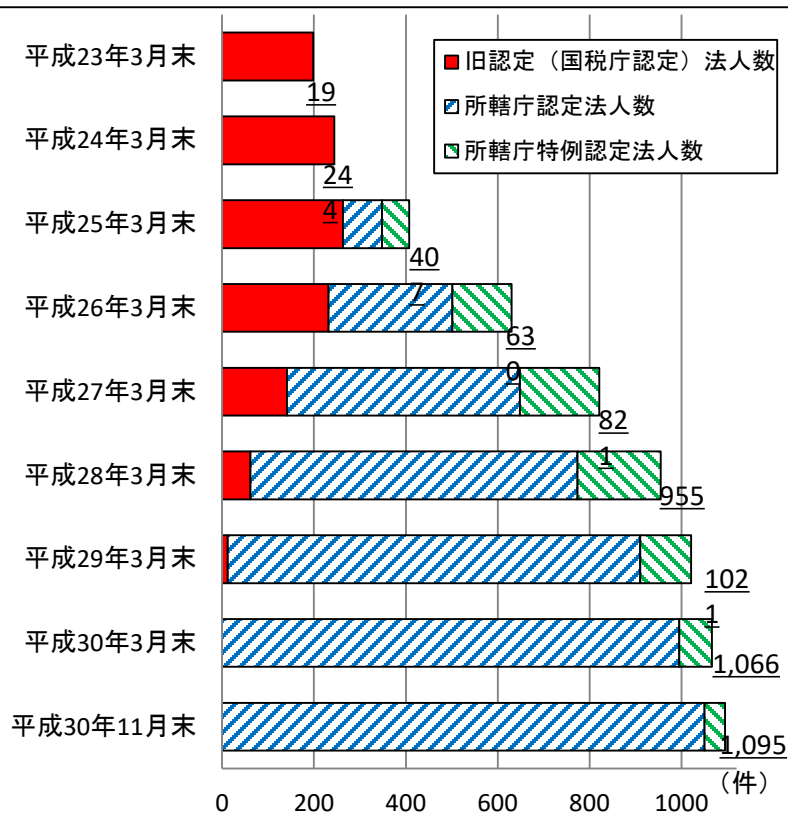


NPO法人数の推移

●認定数は平成23年法改正の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。
所轄庁認定1,095(認定1,050件、特例認定45件(平成30年11月末現在))。



年度	認証法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	-
平成11年度	1,724	-
平成12年度	3,800	-
平成13年度	6,596	3
平成14年度	10,664	12
平成15年度	16,160	22
平成16年度	21,280	30
平成17年度	26,394	40
平成18年度	31,115	58
平成19年度	34,369	80
平成20年度	37,192	93
平成21年度	39,732	127
平成22年度	42,385	198
平成23年度	45,138	244
平成24年度	47,540	407

年度	認証法人数	うち認定法人数
平成25年度	48,980	630
平成26年度	50,087	821
平成27年度	50,866	955
平成28年度	51,514	1,021
平成29年度	51,871	1,066
平成30年 11月末現在	51,695	1,095

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。
 ※平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が終了し、現在、存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁特例認定数は、各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。
 ※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定としてカウントし、総認定件数において1法人と数えている。

※上記表における認証法人数及び認定法人数は、各年度末の法人数を示す。
 ※上記表における平成24～30年度の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

所轄庁別認証・認定NPO法人数の状況

● 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
北海道	1,216	13	2
青森県	417	3	
岩手県	492	16	2
宮城県	411	8	
秋田県	349	2	
山形県	446	8	
福島県	922	18	
茨城県	835	14	
栃木県	652	13	1
群馬県	845	14	
埼玉県	1,760	26	4
千葉県	1,627	30	
東京都	9,366	290	6
神奈川県	1,498	44	2
新潟県	460	8	
富山県	379	4	
石川県	366	9	
福井県	246	3	1
山梨県	476	8	
長野県	1,010	11	3
岐阜県	773	11	
静岡県	690	9	
愛知県	1,145	21	2

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
三重県	732	6	
滋賀県	593	27	
京都府	534	10	1
大阪府	1,781	11	
兵庫県	1,421	21	
奈良県	529	1	
和歌山県	393	4	2
鳥取県	285	5	
島根県	283	6	1
岡山県	479	3	1
広島県	478	7	
山口県	434	7	
徳島県	362	7	
香川県	377	4	1
愛媛県	472	6	
高知県	333	8	
福岡県	827	10	1
佐賀県	378	11	
長崎県	500	8	3
熊本県	436	5	
大分県	486	4	2
宮崎県	443	3	
鹿児島県	873	3	

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
沖縄県	539	5	
札幌市	963	16	
仙台市	413	15	
さいたま市	392	11	
千葉市	369	8	
横浜市	1,531	52	
川崎市	369	8	
相模原市	235	9	
新潟市	264	3	2
静岡市	334	11	
浜松市	245	6	
名古屋市	878	27	
京都市	837	25	4
大阪市	1,490	38	2
堺市	271	1	
神戸市	787	20	1
岡山市	328	13	
広島市	371	4	
北九州市	319	2	1
福岡市	629	13	
熊本市	321	3	
全国	51,695	1,050	45
総認定法人数		1,095	

※認証法人数及び認定・特例認定法人数は平成30年11月末日現在

※認定法人数は認証法人数の内数